

## 施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード | II-2-(5)

政策体系	施策名	商業・サービス業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	95
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	商業・サービス業の振興	物産の振興	IT産業の振興	国際海上物流拠点の強化

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)							
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125			
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数(団体)	①	H23	7	35	40	114.3%							
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)	②	H20	0	17	46	270.6%							
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量(TEU/年)	④	H16	27,289	38,000	31,599	83.2%							

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	回遊性向上等につながる社会的課題に対応した施設等の整備、商店街店舗の売上向上につながるイベントや商店街の体質強化に資する取り組み、さらには商店街がアドバイザーを招へいして実施する魅力ある店づくりの研修などに対して市町村と連携して支援を行い、目標値を達成した。	達成
ii	達成	農林水産物や鉱工業品などの地域資源を活用し事業展開を行う中小企業に対し、研究開発や展示会出展への助成、販路の開拓などを支援し、目標値を達成した。	
iii	達成不十分	中国経済をはじめとする世界経済の低迷の影響を受け、全国的に貨物取扱量が減少した。大分港大在コンテナターミナルにおいても国内主要5港と同程度減少し、目標値に対しては達成不十分となった。	

#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の個店の魅力アップに取り組むことにより、個店の売上の向上や商店街の個店同士の連携強化が図られた。また、地域を越えて商業者が連携し、先進地視察や意見交換を行うことで、店づくりのスキルアップにつながった。</li> <li>・免税対応研修を開催し、免税店となるメリットや免税手続き等について広く周知することにより、免税店の増加につながった。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏等からバイヤーを招く求評・商談会を開催し、取引機会の創出や、商品改良に向けた意見を得る機会の創出が図られた。</li> <li>・大分フェアを良質スーパーと開催し、県産品の県外へのPRができた。</li> <li>・通販の座学研修や個別相談等を通じ、既存商品の改良が図られた。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたIT人材塾」を開催した結果、塾生同士で協業しビジネスプランを検討したり、卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、情報交換等が行われる等、企業の枠を超えた交流が促進された。</li> <li>・「おおいたITフェア2015」を開催し、県内中小企業の課題解決のため県内IT企業とのマッチングを支援した結果、IT企業の新規顧客・販路拡大が進んだ。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでのポートセールスやインセンティブの活用により、大分港の課題である貨物量の輸出入格差が縮小して、コンテナの運用効率が向上し、荷主や船社へのコスト負担軽減につながった。</li> <li>・H28年2月に台湾への直行便が就航し、利便性が向上したため、今後貨物量の増加が期待できる。</li> </ul>

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	がんばる商店街総合支援事業	34,607	B
	域外消費獲得支援事業	23,977	A
②	県産品販路開拓支援事業	21,031	A
	域外消費獲得支援事業	23,977	A
③	情報産業振興事業	31,183	A
④	東九州海上物流拠点推進事業	11,476	D

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済がグローバル化するとサービス産業化していくので、若者を大分に残し、定住させていくために高付加価値化を図るべき。</li> </ul>	<p>○第3回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.9)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農商工連携に取り組んでいるが、販路がないので行政の支援をお願いしたい。</li> </ul>
---	---

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町と連携して社会的課題に対応した商店街づくりや個店の魅力アップに取り組んだことで、商店街の各個店の売上増加を図った。今後は、引き続き各市町との連携により商店街振興を図るとともに、個店の魅力アップ事業参加者からなる交流組織「大分きりり会」などを通して、これまでの取り組みを広げていく。</li> <li>・免税対応研修、免税申請システム等設備導入に対する支援により、免税店数の増加につながった。</li> <li>・今後、サービス産業の生産性向上を図るため、観光産業に焦点を当て、業務の効率化はもとより、付加価値を高める取り組みを推進する。</li> <li>・大分フェアや商談会を開催し、県内業者と県内外のバイヤーとの接点を設けたことで、大都市圏での県産品の販路開拓及び生産者のレベルアップが図られた。</li> <li>・国東半島宇佐地域の地域産品の販路拡大を目的とし、通販の座学研修や個別相談会を通じて、既存商品のブラッシュアップと売れる商品づくりを行ったことで、通販サイトを開設する事ができた。今後は個別相談会を実施しながら新商品開発や他の商品とのコラボレーションなどを進め、販路を拡大していく。</li> <li>・情報産業においては、若年IT技術者のコミュニケーション能力の向上等に取り組み、企業の枠を超えた交流が生まれたことで、ビジネスチャンス拡大が図られた。今後は、引き続き若手IT技術者の研鑽の場である「おおいたIT人材塾」を開催するとともに、県内小中学生を対象としたプログラミング教室や高校生を対象としたアイデアソン・ハッカソンを実施することにより、次世代を担うIT技術者を育成していく。</li> <li>・輸出入貨物量の不均衡状態を改善するため、実入り輸入コンテナに対する助成を行ったことで、輸出入格差は縮小した。今後、新規荷主獲得のためのセールスを強化するとともに、海運事業者等の協力を得て輸出入の不均衡改善も視野に入れた貨物集荷に対する新たな事業を検討する。</li> </ul>